

第3回府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

- 日 時 平成27年9月9日(水) 午後3時～5時15分
- 場 所 府中市役所北庁舎3階第1会議室
- 出席者 委員側：都留会長、並木副会長、鬼山委員、嵯峨委員、中島委員、藤田委員、堀江委員、宮嶋委員、森委員
事務局側：町田政策総務部長、五味田政策総務部次長兼政策課長、佐藤政策課主幹、大沢政策課長補佐、大木主査
- 議 題 1 今後の進め方について
2 総合戦略骨子案について
3 その他
- 配布資料 資料1 今後の進め方について
資料2 総合戦略骨子案
資料3 RESAS「観光マップ」で抽出したデータ
- 傍聴者 3名

1 議題

(1) 今後の進め方について

- 資料1をもとに説明（事務局）

(2) 総合戦略骨子案について

- 資料2および資料3をもとに説明（事務局）
- 本日は戦略の具体的な中身に入っていきます。4つの基本目標について1つずつ検討したいと思いますので、ぜひ積極的にご意見をいただきたいです。（会長）

<基本目標1>

- 取組方針のところに数値目標があるのですが、ここで示されている数値を前提として議論を進めるのでしょうか。（委員）
→基本的に目標値は仮の段階として入れさせていただいていますので、今回の議論を踏まえて設定していきたいと考えています。（事務局）
- 今回の「地方版総合戦略」を作成するにあたっての全体枠組みとして、国の地方創生本部が進める内容をそのまま地方に適用することが基本となっており、手引き等も示されています。そこには、目標の立て方や数値目標の設定などについて方針が示されており、ある程度、その方針に合わせる必要があります。私は、こういう目標を立てるときに2つの視点が大事だと思うのです。1つは「府中市らしい目標になっているか」、もう1つは「その目標に新しさがあるか」ということです。そういった観点から見ると、基本目標1で雇用機会を増やすという命題から掲げられている「基盤産業の安定化」というのは、基本目標として掲げるには大きすぎると思います。例えば、現在立地している企業が撤退するようなことがあったとしても、市の施策としてそれを食い止める対応はできません。それにともなって、数値目標として掲げている「付加価値額」についても、これは立地している企業に依存する数値であるため、もし大企業が撤退するようなことがあれば達成できず、市が直接その数値目標に向けて何か対策を打つことは難しいものとなっています。一方で、「新たな産業の創出」は市の施策レベルで十分にやっていけることだと思います。雇用機会を維持し創出していくという観点から見て、どういう基本目標を立てるのが適切なのか、あるいはどういう取組目標を立てるのが適切なのかを見直す必要があると考えます。（会長）
- 会長が言われたのは、「基盤産業の安定化」に対して直接的に何かは出来ないかもしれないけれども、付加価値額を支えている大きな企業が府中市に残っていくことに関して、何か市の範囲内でできることを総合戦略の中に入れるということなのか、あるいは、市の施策レベルで出来る「新たな産業の創出」に基本目標の重点を置くべきであるということなのか、どちらの意味でしょうか。（委員）
- 後者です。基本目標として立てると、数値目標が必要になります。企業はビジネス環境も変わっていきますし、経営基盤が揺らいだ時に当然リストラも行います。国であれば財政出動しても企業を潰さないという対応はできるけれど、府中市の場合にそれは出来ないわけです。私もいま府中に存在している大手の事業所が変わらずに存在してほしいと強く願う者です。しかし、それを数値目標付きの基本目標として立てるのはどうなのかなと思います。一方で、新たな産業による産業構造の

多様化ならば市レベルでも十分できると思います。例えば市内にある東京農工大学は理系の大学であり、いろいろなベンチャーやイノベーションなどに密接に関連する大学です。それらを活かして新しい起業を行うなどは市レベルで十分できることだと思います。そういう強みを活かした目標を掲げることが大事なのではないかと思います。(会長)

- 大事なことは、基盤産業の安定化ではなくて、基盤産業に依存しない、新たな産業の創出ということですね。(委員)
- 基盤産業についてどういう触れ方をするのかは、今日の議論を踏まえて考えたいのですが、少なくともはっきり言えるのは、基本目標として基盤産業の安定化を掲げても、それを市が達成させることはできません。経営者がどういう経営戦略をとっていかにかに完全に依存しています。今の私の発言に対して、実際に事業に関わっている委員さんから何かご意見はありますか。(会長)
- 基盤産業を支えている会社が大きければ大きいほど、市で先行きをコントロールできないというのは現状ですが、一方で撤退してしまった後の影響というのはものすごく大きい。実際に近隣の市では工場の移転などが頻繁に行われており、地方から東京や関東周辺の工業地域の企業に対して、固定資産税を安くするので来てくれませんか、というような企業誘致が実際に行われております。そこに関して市が100%防ぐことは難しいと思いますが、引き抜かれてしまった後のことを考えると、全く何もしないというわけにもいかないと思います。また、大企業がその地域にいる背景としては、正直なところ、市との関係性がうまく築けているかどうかは重要ですが、市の施策によってこの町にいるといったことはありません。基本目標として基盤産業を安定化させるということを文言として入れなくても良いかと私も思います。それは、目標に入れるというよりも別の次元で、市の方が考えていただければ良いお話です。(委員)
- この議論は基盤産業とはそもそも何かということから入っていくかと思います。企業が大きすぎると市ができることの限界が出てきてしまい、その場合に、市の施策が届くような別の産業を創出、支援していく方向性を取らざるを得ません。(委員)
- 基盤産業が安定化していなければ基本目標のシナリオ自体が崩れていくという問題があります。(会長)
- 企業と市の繋がりの問題を抜きにして、その企業ありきで今後の雇用について議論していくのかという話ですね。NECや東芝といった大企業を施策でどう支えていくのかという議論をここでしてもしようがないということですね。(委員)
- 基本目標2以降は、取組方針に関しても目標自体についても市の施策として十分にやっつけられる内容です。それに比べて基本目標1は根本的に大事な問題であるだけに、数値目標付きの総合戦略として出す問題なのかどうかということです。(会長)
- この問題の背景には、人口を増やすのか市が税収を捨てるのかの選択があります。この委員会としては人口を増やすという方向を優先させるので、市は税収の方をちょっと考えてくださいというのもひとつの方法です。もうひとつは、こういう企業を維持するためにはどうしても用途地域の問題が出てきます。用途地域をどのように維持し、地域の中でどのようにものづくりの位置づけを行っていくのかというのも、たぶん経営の安定化になると思います。例えば先ほど言ったように固定資産税や事業税はいりませんよ、といった特区のようなものを作ってもらえるのもひとつの方策で、その代わり安定的な雇用を確保してください、というのでよろしいのではないかと思います。(副

会長)

- 今のようなことであれば市もできると思うのですが、私は基盤産業の安定化というのは根本的に重要な問題であることは間違いないが、こうしたフレームワークにおける数値目標付きの戦略に盛り込むことが馴染むかどうかということです。(会長)
 - 基盤産業の安定化という問題を無視するわけではなくて、この総合戦略にその問題を当てはめていくべきかという話ですよね。(副会長)
 - 資料に就業者数というのがあります。一番下の数値目標のところは事業所の数です。その下の付加価値額については、これは製造業から上がってくる数値でしかない。市内には製造業、情報通信、建設企業など色々な業種があります。逆に、生産額などにこだわらないで就業者数でいけば良いのではないかと思うのですが。その他の指標を考える際にも、就業者数の維持につながる $+\alpha$ を考えるとすれば説明がつくのではないのでしょうか。(委員)
 - 就業者数であれば、それは新たな産業の創出でも重要なので、それでも良いと思います。我々は委員として総合戦略を作成していくので、ある程度責任を持てる問題とできない問題があります。付加価値額については長期のスパンで考えたときに見通しが難しいと思います。しかし、就業者数だと市が展開する施策の中でそれを生み出すことも可能です。そういう意味でこのフレームワークの中でどう設定するかということです。(会長)
 - 数値目標の備考欄には関連する総合計画の施策が記載されているのですが、ここに記載されている施策 71 は中小企業の基盤強化です。しかし、基本目標 1 では就業者数に着目して大企業があるのは強みであるけれども、就業者数の変化が大きくなるリスクがあるとなっており、施策 71 とは違う視点から設定している目標となっています。(委員)
 - 施策 71 は中小企業の経営基盤強化の支援、施策 73 は工業の育成なので、人口がなるべく減らないようにするというのが目標であり、それだけに触れれば良いのではないかと思います。そういう目で見ると、基盤産業の定義が曖昧ですね。仮に基盤産業は基幹産業だというように読めば、撤退リスクがあるという話につながりますし、逆に産業基盤がなくてはいけないということならば中小企業を含めて経営基盤が安定するような施策を打っていけば良いという話になります。定義があまりはっきりしない言葉を使わないほうが良いということです。(会長)
- ただいまの議論をお聞きしまして、確かに基盤産業についてはここでは製造業を中心としたデータで見ているのですが、最終的には人口増加のためには雇用あるいは労働力を確保することが目的になろうかと思しますので、取組の方針としては雇用の機会を維持、確保と明確に記載していったほうが良いものと思いました。また、大企業だけではなくて中小企業も府中市の大事な産業になりますので、それを含めた表現で取りまとめたほうが良いものと考えております。そういった視点で修正を加えさせていただければと思います。それに基づく施策なり数値目標を整理させていただきたいと思います。(事務局)
- 基盤産業の安定化と新たな産業の創出の関係性について質問です。現状と課題の2つめに、「社員を多く有する企業があるが撤退のリスクを有している」と書かれていますが、それに対してリスクがあるから新たな産業を育成するということでしょうか。目標のところには「基盤産業を支援するとともに、新たな産業を育成し」ということが書いてあるのですが、この新たな産業を育成することの意味、意義、重要性は、基盤産業との関係の中でどう位置づくのかが見えな感じがします。

(委員)

- 私は、新たな産業の創出というのは言葉としては大きすぎると思います。要はスタートアップを増やし、起業を促すことだと思います。私は、そこは積極的にチャレンジしていくべきではないかと思えます。高い目標を掲げる方が良いと思えます。(会長)
- さっき「基盤産業」の定義が曖昧だということでしたが、「新たな産業」という言葉も色々なイメージができてしまうので、もう少し説明があると良いと思えます。(委員)
- この文言についてはさらに整理したいと考えますが、会長が言われた起業・創業支援的な意味です。(事務局)
- 今出たような意見を踏まえて、目標である「基盤産業」という言葉遣いや、数値目標の具体的な項目を再検討していただければありがたいです。(会長)
- 今回農工大の先生もいらしているし市内には都立農業高校もあるし、市内の農地も農家もいて都市型農業もある。その中で連携をとり、府中の特産などを考えて新たな産業を生むこともできます。また、特区が必要ですが、ビルの中に工場を作ってそこに水の技術や熱の技術、光の技術を入れてひとつの産業としていくことも考えられます。(副会長)
- そういうことが大事だと思います。そういうことをもっと明確に打ち出す方が良いと思えます。(会長)
- 基本目標のため、ここではあまりに具体的なことは書かず、次ページの具体的な施策にぶら下がってくるイメージでよろしいでしょうか。また、そういった議論をした中で逆に目標を整理していくことも考えられますので、精査してまいります。(事務局)

<基本目標2>

- 目標の中に「地域資源を活かした」とあるのですが、「地域資源」が具体的に良くわかりません。(委員)
- 地域資源の定義はかなり広いのですが、まず府中市特有の強みということで、府中市の歴史あるいは文化、けやき並木や大國魂神社、あるいは府中駅周辺を中心とした町なみといったところです。また、農工大、都立農業高校などの学校も資源にあたると思えます。人、情報、歴史、全てが関わってきます。(事務局)
- おっしゃっている意味はわかるのですが、あまり聞きなれない言葉であり、都市部の町の振興に関して使う言葉としては難しいですね。もう少し具体的にイメージできるような言葉遣いのほうが良いかと思えます。(会長)
- 資源という言葉だと、いろいろな向きに捉えられてしまっただけでは目標としての道筋がちょっと外れてしまう気がします。もっと具体的に想像できるような表現をしていただいた方が市民向けのインパクトもあるのかなと思えます。(委員)
- ここは言葉遣いを工夫しましょう。日本語として具体的にイメージできるような言葉遣いのほうが良いですね。(会長)
- 今ある府中市の魅力をさらに引き出しましょうということでもよろしいですね。地域資源という言葉で言われてしまうと、いかにも役所的な言い回しだなと感じました。(委員)
- 根本的なことですが、今回、基本目標に「にぎわいの創出」という言葉が入ったのですが、その意

味合いというのは今のご意見と同じなのでしょうか。ほかに何か意味があるのでしょうか。(副会長)

→今回の目標は、愛着を持っていただくために、まずは府中市に来ていただくということが前提だと思っております。そのために現在は、府中駅南口再開発やけやき並木、あるいは建て替え中の庁舎も含めて、府中駅周辺一体でのまちづくりを進めておりますので、そこでにぎわいを創出し、まずは府中に来ていただくという意味です。そして、府中を知っていただいて、更に愛着を持っていただくということです。(事務局)

●中心市街地活性化協議会は同じような方向性の気がするのですが、根本的に今回頂いたアンケート調査の中のイメージと全然違いますよね。それはどういうことでしょうか。愛着を持ってもらうために府中に来てもらうのはいいのですが、賑わい、つまりイベントに来てもらって府中が良いか悪いか判断してもらうという解釈でよろしいのでしょうか。(副会長)

→まずは、副会長がおっしゃいますとおり府中駅周辺の中心市街地の活性化の取組を戦略に盛り込んでいく必要があると考えています。(事務局)

●現状と課題の文章が3つあり、前段は人口が増加している現状が書かれているのですが、途中から「これからも住み続けたい」という市民がほとんどであると書かれているのですが、そこに来て急に、「府中駅中心における再開発の影響を受け、今後賑わい活動の低下を招く恐れがあります」となっていて、つながりが悪いと思います。また、「観光資源の活用の創出による地域活性化」というタイトルのものがここに入ってきており、くらやみ祭りがキーワードとして入っていますが、観光資源とは何かということが曖昧になっています。また、現状と課題が取組方針に結びついていない印象もあるため、その辺の表現を改めたほうがいいのではないかと思います。(委員)

●前回、いただいた資料の中で、目標は市内で生まれて育った子どもたちが本市で暮らし、子供を産み育てたいと思う環境整備をするということでした。また、本市の魅力の子供たちに伝えようということも出ていたのですが、今回の資料ではそこが見えません。市内にあるいくつもの神社や盛んに行われているスポーツ、文化で言うと音楽も府中では魅力のひとつになっていると思います。また、ふるさと納税などもあるので、愛着心とともに応援する人を増やすという方針も良いと思っています。(副会長)

●副会長が言われたことは具体的な施策に入ってくる内容だと思います。ただし、目標に書いてある「地域資源を活かした事業展開とし」という表現は、過疎高齢化に悩んでいる中山間の市町村であれば生きると思うのですが、副会長が言われたニュアンスにあうような目標とするともう少し違う書き方があるかと思います。都市にある府中市だからこその書き方を工夫する必要があると思います。(委員)

●取組方針のところの定住意向のある市民の割合は平成26年に93.9%です。市政世論調査をずっと見ているのですが90%を切ったことがない。皆さんが良いといっていることを更に数値を増やすのを目標に挙げるのはどうかと思います。(委員)

●前回の案ではどちらかと言うと定住促進、人口を定着させるというところに力点があったものが、今回はとりあえず来てもらうというところに力を入れている。とりあえず来てもらわないと定住に繋がらないということですが、もう少し地に足がついた目標の方が良いように思います。今の提案によると、目標は前回の内容の方が良い。ただし、目標を達成するための手段は先ほど言われた

ようにくらやみ祭りだけではなく、様々なことがあるわけです。それを地域資源という言葉で説明するのであれば、もう少し具体的に書いていただく。また、目標を基本的に前の表現に戻しつつ、地域資源という言葉で言おうとしていることを織り込むと良いと思います。また、先ほど議論した基本目標1の「付加価値額」が厳しい目標なのに比べて、基本目標2の「定住意向」の目標は軽すぎませんか。取組方針をもう少し見直してみてください。(会長)

→目標については前回の表現を中心に整理していきたいと考えています。前回の取組方針は市内事業所の従業員の市内居住の促進ということでしたが、それはなかなか実現が難しいのかなというのが正直な感想です。これから事業者ヒアリングを行う予定ですが、一部事業者に確認したところ、社内の異動(全国転勤)があるということもあって、なかなか市内居住を促進することは難しいのではないかとご意見をいただいています。市の取組としては、まずにぎわいを作って府中に来ていただいて、その後は愛着を持ち、さらにはふるさと意識を醸成して永住につなげるといったところまでを一連の取組として整理させていただきたいと考えています。(事務局)

●府中市内には公営住宅が多くあります。これらがそろそろ人口構成比も変化して空いているので、それを利用して、例えば地域の福祉施設でのお手伝いなど、地域活動を行っていただくことを条件に、市内の企業、学校に通ってくる人に貸しますよという施策はどうでしょうか。(副会長)

●取組方針が今のままで良いのか確認しておかなければいけません。確かに一般論としては、さきほどの議論のように、市内の企業の従業員に市内に住みなさいというのは無理ですね。ただし、例えばワークライフバランスという視点から見ると職住近接は良い。職住近接を実現するために例えば企業の中に保育所つくる動きを支援することも考えられます。そうとらえると市内事業者の市内居住促進というのは重要なかもしれないので、どういう施策と絡めてみるのかということが大事です。(会長)

●市内事業者の従業員の市内居住の促進と、市の地域資源の活用とをうまく絡めてもらえばよいのではないかと思います。お互いに相乗効果で何か魅力ある地域ができないか検討する可能性はあると思います。(副会長)

●現状と課題に、収益と流動人口の話や歩行者交通量が減少しているなどの内容が急に入ってきて、違和感があります。また、この流動人口のデータをどうやって測っているのでしょうか。(会長)

→流動人口のデータはRESASによるものであり、民間の会社のスマートフォンなどのアプリを使って、そのアプリが入っている方々がどこにいるのか把握しています。JRの駅の乗降客数というよりは、そのアプリが入っている方々の動きということになります。(事務局)

●そのアプリを入れてない人もいるということですよ。(会長)

→そのとおりです。RESASは国が地方版総合戦略の策定に役立てるように考えたシステムなので、このようなデータを元に考える流れにしました。(事務局)

●今のお話を伺って思ったのですが、市内の就業者のうち5割は市外から通勤している情報を利用して流動人口として捉えようとする、そのアプリのデータと比較出来るのでしょうか。(会長)

→今のお話は前のところの分析結果に入っています。ただしこれはアプリを持っている人を対象として出された数値であり、あくまで参考として出させてもらっています。(事務局)

●市内の就業者数と今回の流動人口のデータを合わせると、府中市の休日の流動人口という意味がある数字ができるのではないかと思います。仕掛けを作るにしても定住を作るにしても、両方が使

えるかなと思います。(副会長)

- 国勢調査等で得られたデータは確実な情報だと思いますが、RE S A Sのデータは参考にはなるけれども、偏りがあると思います。例えば、立川に流動人口が多いのはターミナル駅であることと第二副都心であるということがありますが、立川には本当ににぎわいはあるのでしょうか。(会長)
- にぎわいはありますよね。勢いが違います。(委員)
- 立川はベッドタウンであるというのはもちろんですが、多摩の中で商業においても人を呼ぶ力というのは突出しています。しかし、そこを府中が目指すべきなのかという議論はまた別の話です。ここで単純に立川と比較してしまうと、立川駅が勝っていて府中駅が負けているのかという話になってしまいますが、そうではありません。市外向けに施策をしたいのか市内向けに施策をしたいのかをもう少し明確にしていけないのではないのでしょうか。両方がいいとこ取りみたいな話になってしまうと広く浅くになり、結果として何も生まれないのではないかと思います。私もどちらかというとな前の資料の方が打ち出しやすい方針になっていたと思います。(委員)

<基本目標3>

- 「知・徳・体のバランス」とは何のことを言っているのでしょうか。(委員)
→非常に難しいのですが、学校教育プランにおきまして、知として学力を育てることと、徳として豊かな心を育む、体として健やかな体を作るという意味があり、それぞれのバランスがとれている状態を目指す、ということになります。(事務局)
- 府中市の場合「徳」の教育として、何があるのでしょうか。(副会長)
→施策としては人権の意識、道徳教育ということになります。あるいは自然体験、音楽などを通じて子供たちの想像力を育てるような教育を行っています。また、職場体験や社会体験といった社会生活の基礎となり、教養が高まるようなことを実施しています。(事務局)
- それは他市と異なるのでしょうか。(副会長)
→取組自体に大きな差はないと思うのですが、例えば自然体験ですと小学生はセカンドスクールといった取組があります。また、職場体験は市内の事業所に行き、実体験をするということも行っています。(事務局)
- 府中の保育所の入所待機児童数が多いことが問題だと思いますが、施設を作るとか入所定員を増やすとか、託児施設を企業と合併してつくるとかそういった施策は入れられないのでしょうか。(副会長)
→保育所整備は市あるいは民間が行うのですが、市としては施設の計画をたて、それに基づいて進めているので、その目標値を取り入れることはできます。待機児童については、前回は示したとおり平成26年のデータで非常に多い数になっております。(事務局)
- 人口動態をベースとした議論のために、合計特殊出生率、出生数などは安心して出産できるかという指標になりますから、入れざるを得ないと思いますが、それを具体的にどういう施策で行うかというのが大事だと思います。しかし、地域ごとのバランスの取れた教育が受けられるという施策というのは、中身がはっきりしないですし、学力を数値目標に入れることにも疑問を感じます。(会長)
- 基本目標3では、未就学児とそれ以上の年代の子供の両方を対象として扱うのか、あるいは未就学

児と出産から子育てまでに絞るのかというのを整理しておかないと、今の段階では整合性がとれません。現状と課題の中にあまり教育的なことが書かれているのが見えないので整理する必要があると思います（委員）

- 出産・子育てというと、基本的には未就学児が対象だと思います。「府中では知・徳・体のバランスがとれた教育を行っているから、府中に引っ越そう」なんていうことは現実的には有りえないと思います。（会長）
- この会議には、3つの国立大学の先生がいらっしゃるのですが、府中に住んだら優先的に大学に入れるというような可能性は将来的にあるのですか。（副会長）
- それはいいですね。（委員）
- 例えば、知、徳、体の点数が高いと順番に入れるみたいにならないでしょうか。（副会長）
- それは絶対にありえませんし、やってはいけないことです。また、個人的にはもっと地方からの学生に来て欲しいです。（会長）
- 取りまとめの仕方として、未就学児のところに焦点を定めるということによろしいでしょうか。（会長）
- もしくは、基本目標の書き方を少し変えるかですよね。現状と課題のところを変えて整合性をとるか。（委員）
- 定住してもらうことが目標であれば、未就学児に焦点を当てたほうが良いと思います。（委員）
- 調布にマザーズハローワークがあるのですが、未就学のお子さんがある母親からの相談が1番多く、府中の方もいらっしゃいますのでお話を聞くと、0歳児の子どもを預けられる施設が全くないとのことでした。0歳児だと大半の方が預けることが出来ないそうで、すぐに働くことができないという母親がいっぱい来られています。未就学児に焦点を当てるのであれば、未就学児の保育園のニーズに対してどうあるべきかということを含めて議論いただくと、そのあたりのことが明確に見えてくるのではないかと思います。また、未就学児と小学生以上は切り離さないと対象の範囲が大きくなり、ポイントがずれてしまうので、未就学児に焦点をあてて若い方の子育ての支援を含めてすすめた方がよいと思います。（委員）
- 2年前の統計だったと思うのですが、府中では0歳児がいる母親が働いているというのは3割ぐらいで、7割の人は家にいます。しかし、そういう人達もサポートが必要なのです。子育てというのは自分の子供が初めてというのがほとんどであり、日本はそういうところが特化しているので、サポーターになるような人が必要だと思います。府中市にはそういったサポート出来る世代の人たちが結構いるはずなので、そういった施策を一つでも打ち出せば、府中市は子育て世代が住みやすいまちだと言えるようになると思います。（委員）
- 基本目標3から教育の問題を完全に無くしてしまって良いのか気になっています。人口面から考えたときに子供の年齢が小学校ぐらいから上になってくると、マイホーム、マンション、戸建を探される方が多くいるのですが、その際に教育のあり方によって場所が選ばれるようになってくると思うのです。30代、40代、50代ぐらいの方が移り住まれるようになった時に、何かひとつでも府中が教育に対してアピール出来るものがあればと思います。（委員）
- 知・徳・体の大切さは健康で基本的な学力が身につくことであり、義務教育として当然の目標であるため府中市に限らずどこでも必要なことだと思います。（会長）

●知・徳・体の記載は置いておいて、教育に関するものを入れる必要はないかということです。(委員)

→子育ての範囲をどこまで捉えるかということもあるのですが、保育所の課題があり、また、学校や教育環境というのもひとつの選択肢と捉え、施策として位置づけたいと考えています。(事務局)

●義務教育として当然のことであればあえて入れなくても良いと思いますが、府中市独自の何かがあればアピール出来るのではないのでしょうか。(委員)

→府中市で特に力を入れているのはコミュニティスクールです。協議会を設けて、各学校で地域の方々と学校づくりなど、地域一体で進めましょうという動きになります。基本目標 4 につながる部分もあるものと思っておりますが、教育施策という柱ではなく事業として各施策に入れることも可能かと考えます。(事務局)

●保育園とか幼稚園は、挨拶やお箸の持ち方などは指導を受けているのでしょうか。家庭でやることですか。(副会長)

●一般的に家庭の中で教えますが、保育所は生活する場ですから、生活する上で必要なことは親に代わってある程度教えていきます。(委員)

●出生率は 1 人が産む率で、出生数というのは年間の生まれた数ですね。他市の戦略の数値目標では、両方出しているところはありません。あえて両方設定する理由があるのでしょうか。出生率だけでも良いのではないかと思うのですが。(委員)

→両者とも可能性があることなので併記してあります。どちらかでいいということであれば、ひとつにします。女性の数が減ると出生数は減るのでこの辺も含めてどちらがよいか見極めていきたいと思えます。今はとりあえず両方併記させていただいています。(事務局)

●確かに合計特殊出生率という考え方は 1 人の女性に着目して、生涯何人生むかという数値で、出生数は完全に人口サイズに依存しますね。出産適齢期なども影響します。出生数のところは事務局の方でもう一度考えてください。(会長)

●このテーマに合うのかどうか分からないのですが、最近、男性と女性が出会う機会が少なくなってしまったという話を多く聞きます。この問題に対する事業は考えられないのでしょうか。また、ここに入籍数などの指標はいらないのでしょうか。(副会長)

→いわゆる婚活といった事業になると思いますが、各自自治体で様々な取組があろうかと思えますので、市としてどう関わるべきか考える必要はあるかと思えますが、今のところは考えておりません。(事務局)

<基本目標 4 >

●現状と課題の、取組方針において、前回の資料では、「高齢者等が安心して暮らす」の表現であったが、今回の資料では、「みんな」になっており、違和感があります。また、数値目標の「地域の治安が悪化していると感じる市民の割合」や治安に関しては基本目標 2 の魅力的な町づくりに入れたほうが良いのではないかと思います。(委員)

●安心な暮らしの実現は、ここでイメージされていることは違うではないのかという気がします。地域でサポートをしていくということによって若い世代が安心を感じるなど、もうちょっと広い意味あいとして位置づける方が良いと思います。また、基本目標 4 「地域と家族とつながりのある安

心な暮らしの実現」という取組の方針として、公共施設マネジメントによる施設の有効活用を入れるのは適当なのかどうか、私は少し疑問です。基本的には公共施設マネジメントとは、市が有する施設に老朽化などの問題について何とかしなくてはいけないということですよね。(会長)

→公共施設マネジメントの取組については、市として別の協議会も含めて計画を持って進めているところです。こちらを取り上げた理由は、国から「人口減少等を踏まえた公共施設マネジメントの強化」および、「施設の利活用」という方針が出されており、市も関連する取組を行っているため、整合性を取るために入れました。しかし、確かに基本目標4の表題とはあまり直接的なつながりは見えなかなと思っています。(事務局)

●府中市は、高度経済成長の時に素晴らしい公共施設を作っており、現在は老朽化問題もあります。今、増えてきている空き家を活用するといった違う考え方で、施設利用の方向転換を盛り込めたらすごく良いなと思います。(委員)

●保育施設の不足などの問題解決のために、空き家を建替えて、そこに高齢者施設と病児保育の複合施設を作り、互いに助け合える場所づくりを進めることも良いと思います。(副会長)

●公共施設マネジメントは、市として財政的に取り組むべき課題ではありますが、今回の総合戦略とは直接結びつかないと思います。(会長)

●お年寄りが増えて、独居・単身世帯が増えていくという話と、公共施設の老朽化をどうしようかという話が繋がりにくいです。例えば、高齢者の一人暮らしの方が多くなったので、高齢者同士が集まれるコミュニティの場として公共施設を違うかたちで使うといった視点で結びついていくのであればわかるのですが、今のままではただ並列されていてつながりが見えにくいです。2つの課題をつなげていくのか、どちらかの課題に特化したものにまとめていくのか議論が必要だと思います。(委員)

●高齢者が増えているということは高齢化に対する対応策ということも考えなくてはなりません。それと同時に、経験豊かな人達がいるというように捉えるなど、ソフトの問題として書くほうが良いと思います。(会長)

●公共施設に既存とは違う、新たな機能を持たせるということはあると思うのですが。(委員)

●公共施設マネジメントについては、具体的数値や目標にしたほうがわかりやすいと思います。(委員)

●正確には、保育園と幼稚園というのは別なものです。今は認定こども園も作ろうとしています、現状では市内に存在していません。(会長)

●府中市にはないですね。認定こども園は、足りない保育園を補完するために幼稚園に自由度を持たせて長く子供を預かってもらう仕組みです。本市について調べてみると、幼稚園ですごく空いている所や、保育園でも遠かったら空いているところがあることが見えてきますので、規模の問題もありますが、先進的な箕面市のように臨機応変な対応ができると良いと思います。(委員)

●公共施設マネジメントについても、公共施設一般でなくて地域と家族を支えるというふうに変化した書き方に変えてください。この文章では減らそうと言っているのか増やそうと言っているのかわかりません。目指す方向によって話が違ってくるのではないかと思います。(会長)

●1人当たりの床面積を記載していても、市民の誰もが施設を本当に使えているか、ということから言うとまた違います。現在は、ルールが厳しく、新しく府中市に入ってきた人達が使えないような

イメージがあります。(委員)

- 府中市はハードの施設は揃っていると思うので、その再活用のようなところを考える必要があると思います。ハードとともに、ソフトの部分で、実際にサービスを提供する人達や事業所の方々とうまくマッチングしていく必要があります。民間とうまく連携をしながら、地域活性化につなげて、場合によってはそこで収益が上がるようなものができれば最高の例になると思います。そのような方向の公共施設の再活用、再利用を「安心な暮らし」に盛り込めるような具体策を探っていく方がよいのではないのでしょうか。(委員)
- 最初の話に戻すと新しく企業を起こすという時に、家賃がゼロだというのは大きい魅力だと思います。例えば、今はあまり使われていない施設にオフィスを招致する、保育園の機能も持たせるなどの新しい発想が大事だと思います。(会長)
- 安心して暮らせるということに関連して、府中市の中でも、時間に合わせて歩行者天国を行う施策なども考えられます。府中はお祭りも多いので、一時的に車を通行止めにするにはできないでしょうか。また、府中には主要道路があり、車の通行が非常に多いので、これはヨーロッパの施策ですが、ロードプライシングという形で、ETCをつけて車が通ると自動課金するシステムを導入するのもよいと思います。実際に、日本でも実施を検討している地域もあるようです。このような施策を打てば、国交省から補助金なども出るのではないのでしょうか。(副会長)
- 具体的な施策が実現可能かどうかについては、まずは事業の提案をいただいて、今後それをどこまで総合戦略に盛り込めるか検討させていただきたいと思います。(事務局)
- 基本目標4の現状と課題では、高齢者ということに焦点が当たっているような気がします。先ほどの基本目標3の教育の部分とも関係してくるのかもしれないですが、小・中学校が地域と交流してつながりを持ったり、大学の学生を取り込んだり、もっと若い世代を地域との関わりを持たせると良いと思います。基本目標2の愛着やふるさと意識の醸成にもつながってくると思います。若者を地域に入れるということにもっと注目していくといいと思います。(委員)
- 今のご意見は、具体的にワールドカフェに関わっているという経験に基づいておっしゃっているということですね。(会長)
- 私は府中市を始めとして、若者が地域づくりに関わるための入口としてワールドカフェという手法を使ってイベントを開催させてもらっています。地域づくりに関わるという前に、地域に興味を持つということ、地域とつながりがあるという機会が小・中学校といった小さい頃からあれば、若者が地域づくりに関わる機会も一層増えると思います。そうした経験は地域づくりに関わるということの前段階として大事なことではないのでしょうか。(委員)
- 基本目標4の中で、地域におけるコミュニティを充実させるという箇所がありますが、高齢者のコミュニティに特化している印象です。それをもう少し拡大して、小中学校の世代が地元のお年寄りの方から地域の歴史の話を聴いたりして、まず地域への愛着などを醸成していくというのが良いと思います。小・中学校時代のそのような経験や教育が、地域に対する愛着やその後の地域への定住に影響していると思います。(委員)
- 青年会議所で、去年同じようなコンセプトで「昔遊び」をやりましたが、そういうイメージだと思います。(副会長)
- 小学生ぐらいまでは、地域とのつながりはまだ良いのですが、中学生になると、例えば文化センタ

一などの施設に行っても追い出され、公園に行ってもたむろしていると言われて追い出されてしまうなど、中高生の居場所がないそうです。武蔵野市は図書館の下にヤングアダルトしか入れないスペースを作って、中高生の居場所になっています。小さい時や中学生ぐらいまでの楽しい思い出があれば、そのまちにまた戻ってくる。府中市でも、そういった仕組みを作ることが大事かなと思います。(委員)

●公共施設マネジメントの推進と施設の利活用というところは、まとめ方としては難しいですが、これまでの意見を踏まえて、とりまとめていただきたいと思います。(会長)

●それでは、今回の骨子案に対する議論はここで終了いたします。次回会議の内容について、事務局から説明をお願いします。(会長)

→次回の会議でございますが、本日にいただきました骨子案に対するご意見などを精査させていただきます。また庁内でのワーキングも行っておりますので、そちらの議論内容も踏まえて、骨子案を少し具体的な施策の部分まで落とし込んだ資料をご提示しますので、本日のようにご意見いただければと思います。(事務局)

(3) その他

●次回の開催は9月29日午後3時からになりますので、よろしくをお願いします。(会長)

以上